

決算報告書の新旧対照表

※ は変更点を意味する。

現 行	改 訂 後
<p>(様式 2 - 1)</p> <p>平成〇〇年度 決算報告書 (例)</p> <p>※ 以下は、国立大学法人等における決算報告書の様式です。国立大学法人等においては、準用通則法第 3 1 条第 1 項の規定に基づく年度計画の一項目として、予算が公表されています。決算報告書は当該予算の執行状況を表すものと想定されることから、その作成方法は国の予算制度に準拠した形であり、決算報告書に記載される予算は年度計画に記載されている予算と同一のものととなります。</p> <p>※ また、決算報告書は広く国民に対する説明責任を果たすための報告書であるため、年度計画予算において、当初予定していなかった収入・支出額（新たな予算区分を伴うものを含む）が発生した場合は、必ず決算額に計上してください。これにより、予算決算額に差異が生じますが、「予算と決算の差異について」として注記願います。</p>	<p>(様式 2 - 1)</p> <p><u>平成</u>〇〇年度 決算報告書 (例)</p> <p>※ 以下は、国立大学法人等における決算報告書の様式です。<u>国立大学法人等においては、準用通則法第 3 1 条第 1 項の規定に基づく年度計画の一項目として、予算が公表されています。</u>決算報告書は<u>当該法人の年度</u>予算の執行状況を表すものと想定されることから、その作成方法は国の予算制度に準拠した形であり、決算報告書に記載される予算は<u>年度計画に記載されている各法人が内部で意思決定した</u>予算と同一のものととなります。</p> <p>※ また、決算報告書は広く国民に対する説明責任を果たすための報告書であるため、年度<u>計画</u>予算において、当初予定していなかった収入・支出額（新たな予算区分を伴うものを含む）が発生した場合は、必ず決算額に計上してください。これにより、予算決算額に差異が生じますが、「予算と決算の差異について」として注記願います。</p>
<p>国立大学法人〇〇大学</p> <p>(単位：百万円)</p>	<p>国立大学法人〇〇大学</p> <p>(単位：百万円)</p>

現 行					改 訂 後				
区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考	区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入					収入				
運営費交付金					運営費交付金				
施設整備費補助金				(注1)	施設整備費補助金				(注1)
船舶建造費補助金					船舶建造費補助金				
補助金等収入					補助金等収入				
国立大学財務・経営セ ンター施設費交付金					大学改革支援・学位授 与機構国立大学財務・ 経営センター施設費交 付金				
自己収入					自己収入				
授業料、入学料及び検 定料収入				(注2)	授業料、入学料及び検 定料収入				(注2)
附属病院収入				(注3)	附属病院収入				(注3)
財産処分収入					財産処分収入				
雑収入				(注4)	雑収入				(注4)
産学連携等研究収入及 び寄附金収入等				(注5)	産学連携等研究収入及 び寄附金収入等				(注5)
引当金取崩					引当金取崩				
長期借入金収入					長期借入金収入				
貸付回収金					貸付回収金				
目的積立金取崩					目的積立金取崩				
計					特定資産取崩 計				

現 行					改 訂 後				
支出					支出				
業務費				(注6)	業務費				(注6)
教育研究経費					教育研究経費				
診療経費					診療経費				
施設整備費				(注7)	施設整備費				(注7)
船舶建造費					船舶建造費				
補助金等					補助金等				
産学連携等研究経費及 び寄附金事業費等				(注8)	産学連携等研究経費及 び寄附金事業費等				(注8)
貸付金					貸付金				
長期借入金償還金					長期借入金償還金				
国立大学財務・経営セ ンター施設費納付金					国立大学財務・経営セ ンター施設費納付金 <u>大学改革支援・学位授 与機構国立大学財務・ 経営センター施設費納 付金</u>				
計					計				
収入－支出					収入－支出				
○ 予算と決算の差異について (注1) 施設整備費補助金については、〇〇の事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が△△百万円少額となっております。 (注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成〇〇年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算金額が					○ 予算と決算の差異について (注1) 施設整備費補助金については、〇〇の事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が△△百万円少額となっております。 (注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、 <u>平成</u> 〇〇年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算金額が				

現 行	改 訂 後
<p>△△円少額となっています。</p> <p>(注3) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増及び経費の節減に努めたこと等により予算金額に比して決算金額が△△円多額となっています。</p> <p>(注4) 雑収入については、主として〇〇〇〇等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注5) 予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して△△円決算金額が多額となっています。</p> <p>(注6) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注7) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注8) (注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円多額となっています。</p>	<p>△△円少額となっています。</p> <p>(注3) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増及び経費の節減に努めたこと等により予算金額に比して決算金額が△△円多額となっています。</p> <p>(注4) 雑収入については、主として〇〇〇〇等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注5) 予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して△△円決算金額が多額となっています。</p> <p>(注6) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注7) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっています。</p> <p>(注8) (注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円多額となっています。</p>
<p>【作成上の留意点】</p> <p>(1) 学生等に対する貸付事業を行っており、かつ当該事業に係る金額に重要性が認められる場合は、貸付事業に係る収入を「貸付回収金」、支出「貸付金」として記載してください。</p> <p>(2) 前年度以前における「財産処分収入」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p>	<p>【作成上の留意点】</p> <p>(1) 学生等に対する貸付事業を行っており、かつ当該事業に係る金額に重要性が認められる場合は、貸付事業に係る収入を「貸付回収金」、支出「貸付金」として記載してください。</p> <p>(2) 前年度以前における「財産処分収入」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p><u>(3) 科研費等の間接経費収入は、自己収入「雑収入」の区分には計上せず、</u></p>

現 行	改 訂 後
<p>(3) 前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p>(4) 前年度以前において計上した引当金を、引当計上目的に従って当年度に使用予定である場合、収入は「引当金取崩」、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>なお、支払財源が「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」である場合、当該引当金取崩相当額について、収入は「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」、支出は「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」としてそれぞれ同額計上する取扱いとします。</p> <p>(5) 「目的積立金取崩」は、前中期目標期間繰越積立金取崩を含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。なお、年度計画における予算上、別に区分を設けている場合は、当該区分に記載して差し支えありません。</p>	<p><u>「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」に含めて計上してください。</u></p> <p>(3) <u>(4)</u> 前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p>(4) <u>(5)</u> 前年度以前において<u>予算</u>計上した引当金を、引当計上目的に従って当年度に使用予定である場合、収入は「引当金取崩」、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>なお、支払財源が「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」である場合、当該引当金取崩相当額について、収入は「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」、支出は「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」としてそれぞれ同額計上する取扱いとします。</p> <p>(5) <u>(6)</u> 「目的積立金取崩」は、前中期目標期間繰越積立金取崩を含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。なお、年度<u>計画における</u>予算上、別に区分を設けている場合は、当該区分に記載して差し支えありません。</p> <p><u>(7) 「特定資産取崩」は、減価償却引当特定資産及び国立大学法人等債償還引当特定資産の取崩額を計上し、支出は対応する区分に計上してください。</u></p>
<p>(様式2-2)</p> <p>平成〇〇年度決算報告書（補正予算有一例）</p> <p>国立大学法人〇〇大学</p> <p>(単位：百万円)</p>	<p>(様式2-2)</p> <p>平成〇〇年度決算報告書（補正予算有一例）</p> <p>国立大学法人〇〇大学</p> <p>(単位：百万円)</p>

現 行					改 訂 後				
区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考	区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入					収入				
運営費交付金				(注1)	運営費交付金				(注1)
うち補正予算による追加					うち補正予算による追加				
施設整備費補助金				(注2)	施設整備費補助金				(注2)
うち補正予算による追加					うち補正予算による追加				
船舶建造費補助金					船舶建造費補助金				
補助金等収入					補助金等収入				
国立大学財務・経営センター施設費交付金					国立大学財務・経営センター施設費交付金				
国立大学財務・経営センター施設費交付金					国立大学財務・経営センター施設費交付金				
自己収入					自己収入				
授業料、入学料及び検定料収入				(注3)	授業料、入学料及び検定料収入				(注3)
附属病院収入				(注4)	附属病院収入				(注4)
財産処分収入					財産処分収入				
雑収入				(注5)	雑収入				(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等				(注6)	産学連携等研究収入及び寄附金収入等				(注6)
引当金取崩					引当金取崩				
長期借入金収入					長期借入金収入				

現 行					改 訂 後				
貸付回収金					貸付回収金				
目的積立金取崩					目的積立金取崩				
計					<u>特定資産取崩</u>				
計					計				
支出					支出				
業務費					業務費				
教育研究経費				(注7)	教育研究経費				(注7)
うち〇〇事業					うち〇〇事業				
診療経費					診療経費				
うち〇〇事業					うち〇〇事業				
施設整備費				(注8)	施設整備費				(注8)
うち〇〇事業					うち〇〇事業				
船舶建造費					船舶建造費				
補助金等					補助金等				
産学連携等研究経費及				(注9)	産学連携等研究経費及				(注9)
び寄附金事業費等					び寄附金事業費等				
貸付金					貸付金				
長期借入金償還金					長期借入金償還金				
国立大学財務・経営セ					<u>大学改革支援・学位授</u>				
ンター施設費納付金					<u>与機構国立大学財務・</u>				
					<u>経営センター施設費納</u>				
					付金				
計					計				
収入－支出					収入－支出				

現 行	改 訂 後
<p>○予算と決算の差異について</p> <p>(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う〇〇事業に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が〇〇百万円多額となっております。</p> <p>(注2) 施設整備費補助金については、〇〇の事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が△△百万円少額となっております。</p> <p>(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成〇〇年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注4) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増及び経費の節減に努めたこと等により予算金額に比して決算金額が△△円多額となっております。</p> <p>(注5) 雑収入については、主として〇〇〇〇等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注6) 予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して△△円決算金額が多額となっております。</p> <p>(注7) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注9) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円多額となっております。</p>	<p>○予算と決算の差異について</p> <p>(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う〇〇事業に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が〇〇百万円多額となっております。</p> <p>(注2) 施設整備費補助金については、〇〇の事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が△△百万円少額となっております。</p> <p>(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成〇〇年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注4) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増及び経費の節減に努めたこと等により予算金額に比して決算金額が△△円多額となっております。</p> <p>(注5) 雑収入については、主として〇〇〇〇等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注6) 予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して△△円決算金額が多額となっております。</p> <p>(注7) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円少額となっております。</p> <p>(注9) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が△△円多額となっております。</p>

現 行	改 訂 後
<p>【作成上の留意点】</p> <p>(1) 学生等に対する貸付事業を行っており、かつ当該事業に係る金額に重要性が認められる場合は、貸付事業に係る収入を「貸付回収金」、支出「貸付金」として記載してください。</p> <p>(2) 前年度以前における「財産処分収入」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p>(3) 前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p>(4) 前年度以前において計上した引当金を、引当計上目的に従って当年度に使用予定である場合、収入は「引当金取崩」、支出は対応する区分に計上してください。なお、支払財源が「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」である場合、当該引当金取崩相当額について、収入は「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」、支出は「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」としてそれぞれ同額計上する取扱いとします。</p> <p>(5) 「目的積立金取崩」は、前中期目標期間繰越積立金取崩を含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。なお、年度計画における予算上、別に区分を設けている場合は、当該区分に記載して差し支えありません。</p>	<p>【作成上の留意点】</p> <p>(1) 学生等に対する貸付事業を行っており、かつ当該事業に係る金額に重要性が認められる場合は、貸付事業に係る収入を「貸付回収金」、支出「貸付金」として記載してください。</p> <p>(2) 前年度以前における「財産処分収入」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p><u>(3) 科研費等の間接経費収入は、自己収入「雑収入」の区分には計上せず、「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」に含めて計上してください。</u></p> <p>(3) <u>(4)</u> 前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額を当年度に支出予定である場合、その相当額を当該区分に含めて計上してください。</p> <p>また、当該額を注記願います。</p> <p>(4) <u>(5)</u> 前年度以前において<u>予算</u>計上した引当金を、引当計上目的に従って当年度に使用予定である場合、収入は「引当金取崩」、支出は対応する区分に計上してください。なお、支払財源が「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」である場合、当該引当金取崩相当額について、収入は「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」、支出は「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」としてそれぞれ同額計上する取扱いとします。</p> <p>(5) <u>(6)</u> 「目的積立金取崩」は、前中期目標期間繰越積立金取崩を含めて計上し、支出は対応する区分に計上してください。なお、年度<u>計画</u>における予算上、別に区分を設けている場合は、当該区分に記載して差し支えありません。</p>

現 行	改 訂 後
<p>(6) 補正予算が措置された場合は、年度計画に記載した区分けに従って、内数として下段に記載してください。</p> <p>(例) 収入 施設整備費補助金 うち補正予算による追加 ×××</p> <p>支出 施設整備費 うち〇〇事業 ×××</p>	<p><u>(7) 「特定資産取崩」は、減価償却引当特定資産及び国立大学法人等償還引当特定資産の取崩額を計上し、支出は対応する区分に計上してください。</u></p> <p>(6) <u>(8)</u> 補正予算が措置された場合は、年度<u>計画に記載した予算の</u>区分けに従って、内数として下段に記載してください。</p> <p>(例) 収入 施設整備費補助金 うち補正予算による追加 ×××</p> <p>支出 施設整備費 うち〇〇事業 ×××</p>